

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	51,960株	2020年3月期	51,960株
2021年3月期	595株	2020年3月期	595株
2021年3月期	51,365株	2020年3月期	51,365株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、NTTグループにおける金融会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業をめざしております。

2020年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会経済活動に大きな影響が生じるなか、通信料金やクレジットカードのご利用料金の支払期限の延長をお申し出のお客さまへは、その期限を延長するなどの対応を行ってまいりました。また、事業活動においては、「安定したビリング事業の運営とビリングソリューションサービスの拡大」、「クレジットカード事業におけるPay So l、Bizカードの拡大」、「グループファイナンス機能の拡充と資金調達手段の多様化」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでまいりました。

具体的には、ビリング事業におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の積極的な推進により安定的かつ効率的な事業運営を行ってまいりました。また、通信料金や公共料金をまとめて請求する「法人“ビリングONE”」の拡大に努めてきたほか、定期請求の請求・回収業務をクラウドで安価に提供する「楽々クラウド決済サービス」の提供を2020年10月に開始するなど法人・自治体のお客さま向けソリューションサービスを拡大してまいりました。

クレジットカード事業におきましては、プラットフォームサービス「Pay So l」の市場拡大に努めるとともに、中小法人向けビジネスカードである「Bizカード」の拡大に努めてまいりました。

ファイナンス事業におきましては、日本電信電話株式会社が株式会社NTTドコモに対して実施した株式公開買付けに係わるブリッジローン4.25兆円を調達し、その借換資金の一部としてそれぞれ総額1兆円となる国内債、米ドル建及びユーロ建社債を発行するなどNTTグループ各社の資金ニーズに貢献してまいりました。

CSR活動におきましては、環境目的に用途を限定した社債である「グリーンボンド」を発行したほか、大震災からの復興を願う「fukushimaさくらプロジェクト」や「ヴィオラスペース」の協賛など、社会貢献活動を行ってまいりました。

なお、当社グループは、2020年7月にリース事業及びグローバル事業の一部をNTT・TCリース株式会社に分社し、同年9月に日本電信電話株式会社の完全子会社となっております。

これらの結果、当社グループの当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比2,031億90百万円の減少となる2,506億19百万円、営業利益は前期比43億96百万円の減少となる138億25百万円、経常利益は前期比51億64百万円の減少となる133億66百万円、当期純利益は前期比36億25百万円の減少となる91億46百万円となりました。

(セグメントの業績)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、分社化に伴い、当事業年度より「その他」のセグメント区分を追加しております。

① ビリング事業

ビリング事業におきましては、売上高は、前年同期比95億12百万円の減少となる1,534億5百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比16億46百万円の増加となる66億39百万円となりました。

② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ショッピング取扱高が減少したものの、通信料金等の取り扱いの増加や「Pay So l」の拡大による手数料の獲得等により、売上高は、前年同期比43億16百万円の増加となる492億63百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比2億28百万円の増加となる32億4百万円となりました。

③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、グループファイナンスの増加等により、売上高は、前年同期比53億76百万円の増加となる188億51百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比26億21百万円の増加となる48億21百万円となりました。

④ リース事業

リース事業におきましては、2020年7月の分社化以降、新規取扱がなかったことから、売上高685億53百万円、セグメント利益32億29百万円となりました。

⑤ グローバル事業

グローバル事業におきましては、2020年7月の分社化以降、新規取扱がなかったことから、売上高28億7百万円、セグメント利益8億59百万円となりました。

⑤ その他

その他の売上高は、受託収入等により、18億35百万円となりました。セグメント利益は、21百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産・負債・純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、日本電信電話株式会社が株式会社N T T ドコモに対して実施した株式公開買付けに関連し、貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比3兆5,568億32百万円の増加となる8兆76億72百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、日本電信電話株式会社が株式会社N T T ドコモに対して実施した株式公開買付けに関連し、グループファイナンスに係る借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比3兆6,071億52百万円の増加となる7兆9,319億14百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、2020年10月に日本電信電話株式会社に対して、当社が保有するN T T ・T Cリース株式会社の株式を現物配当したこと等に伴い、前連結会計年度末比503億20百万円の減少となる757億58百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比438億23百万円減少の4,088億51百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金が増加したこと等から、4兆1,924億85百万円の支出（前期は7,748億25百万円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入があったこと等から、529億91百万円の収入（前期は62億80百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や短期借入金による収入があったこと等から、4兆964億92百万円の収入（前期は1兆989億12百万円の収入）となりました。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,674	398,851
営業貸付金	2,735,599	7,369,961
その他の営業貸付債権	32,954	965
カード未収入金	62,153	61,096
ビリング未収入金	85,428	85,682
営業投資有価証券	4,293	4,901
その他	916,506	50,143
貸倒引当金	△26,089	△15,811
流動資産合計	4,263,521	7,955,791
固定資産		
有形固定資産	36,965	5,346
無形固定資産	5,414	5,443
投資その他の資産		
投資有価証券	116,618	15,956
退職給付に係る資産	996	1,453
繰延税金資産	12,514	10,888
その他	18,056	6,173
貸倒引当金	△3,247	△447
投資その他の資産合計	144,938	34,024
固定資産合計	187,319	44,814
繰延資産		
社債発行費	—	7,066
繰延資産合計	—	7,066
資産合計	4,450,840	8,007,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	680,691	2,006,041
1年内返済予定の長期借入金	37,594	22,099
1年内償還予定の社債	71,191	108,508
コマーシャル・ペーパー	662,984	536,495
リース債務	1,217	4
未払金	422,293	415,480
未払法人税等	5,410	1,023
預り金	402,687	1,332,072
株主、役員又は従業員からの預り金	592,048	91
資産除去債務	32	63
その他	40,271	6,742
流動負債合計	2,916,422	4,428,623
固定負債		
社債	258,903	2,351,736
長期借入金	1,104,031	1,126,029
リース債務	16	6
システム使用契約損失引当金	572	541
退職給付に係る負債	24,709	23,127
資産除去債務	1,872	1,444
繰延税金負債	93	—
その他	18,139	405
固定負債合計	1,408,338	3,503,290
負債合計	4,324,761	7,931,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	92,949	41,239
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	124,543	72,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	2,458
為替換算調整勘定	△65	12
退職給付に係る調整累計額	△571	453
その他の包括利益累計額合計	1,352	2,924
非支配株主持分	183	—
純資産合計	126,079	75,758
負債純資産合計	4,450,840	8,007,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	453,809	250,619
売上原価	320,397	146,123
売上総利益	133,412	104,495
販売費及び一般管理費	115,190	90,670
営業利益	18,221	13,825
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	53	54
持分法による投資利益	283	—
償却債権取立益	557	640
その他	22	82
営業外収益合計	918	777
営業外費用		
支払利息	27	229
社債発行費	19	72
為替差損	146	83
持分法による投資損失	—	645
社用資産除却損	342	151
その他	73	53
営業外費用合計	609	1,236
経常利益	18,531	13,366
特別利益		
子会社株式売却益	—	614
特別利益合計	—	614
特別損失		
投資有価証券評価損	243	—
組織再編関連費用	—	348
特別損失合計	243	348
税金等調整前当期純利益	18,288	13,631
法人税、住民税及び事業税	7,935	3,464
法人税等調整額	△2,438	1,013
法人税等合計	5,496	4,477
当期純利益	12,791	9,153
非支配株主に帰属する当期純利益	19	7
親会社株主に帰属する当期純利益	12,771	9,146

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	12,791	9,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	678
為替換算調整勘定	△173	71
退職給付に係る調整額	392	1,022
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	167
その他の包括利益合計	111	1,939
包括利益	12,903	11,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,883	11,086
非支配株主に係る包括利益	19	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	91,938	△1,126	123,533
当期変動額					
剰余金の配当			△11,761		△11,761
持分法適用会社に対する持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			12,771		12,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,010	—	1,010
当期末残高	16,770	15,950	92,949	△1,126	124,543

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,031	172	△963	1,240	169	124,944
当期変動額						
剰余金の配当						△11,761
持分法適用会社に対する持分変動						
親会社株主に帰属する当期純利益						12,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△237	392	111	13	125
当期変動額合計	△43	△237	392	111	13	1,135
当期末残高	1,988	△65	△571	1,352	183	126,079

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	92,949	△1,126	124,543
当期変動額					
剰余金の配当			△58,949		△58,949
持分法適用会社に対する持分変動			△1,906		△1,906
親会社株主に帰属する当期純利益			9,146		9,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△51,709	—	△51,709
当期末残高	16,770	15,950	41,239	△1,126	72,833

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988	△65	△571	1,352	183	126,079
当期変動額						
剰余金の配当						△58,949
持分法適用会社に対する持分変動						△1,906
親会社株主に帰属する当期純利益						9,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	77	1,025	1,572	△183	1,389
当期変動額合計	469	77	1,025	1,572	△183	△50,320
当期末残高	2,458	12	453	2,924	—	75,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,288	13,631
貸貸資産及び社用資産減価償却費	4,478	3,175
減損損失	1,220	—
貸貸資産及び社用資産除却損	303	139
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△111	△106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	636	△225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,280	△5,806
システム使用契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△374	△31
受取利息及び受取配当金	△54	△54
資金原価及び支払利息	16,260	12,611
為替差損益 (△は益)	△12,810	16,569
持分法による投資損益 (△は益)	△283	645
投資有価証券評価損益 (△は益)	243	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△611
社債発行費	19	258
割賦債権の増減額 (△は増加)	△5,750	△52
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△78,057	312
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△979,401	△4,195,164
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	23,576	△1,203
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△1,124	820
カード未収入金の増減額 (△は増加)	5,619	1,056
ビリング未収入金の増減額 (△は増加)	185,896	△253
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△663	163
営業有価証券の増減額 (△は増加)	△1,829	2,770
貸貸資産の取得による支出	△11,075	△6,655
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	△12,478	△7,498
未払金の増減額 (△は減少)	8,433	△6,396
ビリング預り金の増減額 (△は減少)	86,774	△7,155
その他	△7,520	2,294
小計	△753,506	△4,176,799
利息及び配当金の受取額	257	258
利息の支払額	△17,021	△10,721
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,555	△5,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△774,825	△4,192,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	57,126
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	126
関係会社株式の取得による支出	△915	△550
関係会社株式の売却による収入	—	9
社用資産の取得による支出	△3,619	△3,516
社用資産の売却による収入	—	5
出資金の払込による支出	△3,000	—
出資金の償還による収入	1,540	—
その他	△286	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,280	52,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	541,462	1,318,682
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	399,946	△126,453
長期借入れによる収入	223,557	491,505
長期借入金の返済による支出	△101,974	△32,231
社債の発行等による収入	87,769	2,190,333
社債の償還による支出	△40,000	△71,087
配当金の支払額	△11,761	△12,740
預り金の純増減額 (△は減少)	△42	338,498
その他	△45	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098,912	4,096,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	317,724	△43,817
現金及び現金同等物の期首残高	134,929	452,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の期末残高	452,674	408,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社

NTTL Holdings, Inc.

(連結の範囲の変更)

NTT・TCリース(株)は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、当該売却に伴い、NTT・TCリース(株)の子会社であるEsperance Line S.A.など6社は、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで連結子会社としておりましたNTT Finance Netherlands B.V.は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ヴィクトリア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有)ヴィクトリアなど8社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

NTT・TCリース(株)

(持分法の範囲の変更)

NTT・TCリース(株)は保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ヴィクトリア

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有)ヴィクトリアなど8社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を
残存価額とする定額法を採用しております。

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念
債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

② システム使用契約損失引当金

電話料金合算サービスに係るシステム使用契約の残存期間に発生する不可避的な関連費用負担に伴う
損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ)ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

③ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

社債発行費は、従前支出時に全額費用として処理しておりましたが、第3四半期連結会計期間より社債の償還までの期間にわたり利息法によって償却する方法に変更しております。

当社グループは、2020年2月に締結した日本電信電話株式会社と東京センチュリー株式会社との資本業務提携を踏まえ、2020年7月にリース事業及びグローバル事業の一部を分社化し、2020年9月に日本電信電話株式会社の完全子会社となり、従来以上にNTTグループの事業運営を支えてまいります。

取組の一環として、当社は、2020年12月に日本電信電話株式会社に対する貸付資金に充当する目的で、国内社債市場における一度の社債発行として過去最大である総額1兆円の無担保社債（日本電信電話株式会社保証付）を発行しております。

これを契機に、社債の資金調達としての重要性がより高まり、資金調達費用の性格を有している社債発行費については、その効果が次期以降にわたり発現することから、第3四半期連結会計期間より変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「割賦債権」は、第2四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しくなったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「割賦債権」に表示していた135,087百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「リース債権及びリース投資資産」は、第2四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しくなったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「リース債権及びリース投資資産」に表示していた679,553百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「賃貸料等未収入金」は、第2四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しくなったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「賃貸料等未収入金」に表示していた26,116百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「有価証券」は、第2四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しくなったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「有価証券」に表示していた13,057百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「賃貸資産(純額)」は、第2四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、表示を省略しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「社用資産(純額)」は、第2四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しくなったため、表示を省略しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「社用資産」は、第2四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しくなったため、表示を省略しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「支払手形及び買掛金」は、第2四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しくなったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた20,500百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「割賦未実現利益」は、第2四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しくなったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「割賦未実現利益」に表示していた3,909百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、金融決済事業を中心とした事業活動を展開しております。なお、当社は、「ビリング事業」、「クレジットカード事業」、「ファイナンス事業」、「リース事業」、「グローバル事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ビリング事業」は、通信サービス等料金の請求・回収業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。「ファイナンス事業」は、国内外のNTTグループ各社に対する金銭の貸付業務等を行っております。「リース事業」は、国内におけるリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資業務等を行っております。「グローバル事業」は、国外におけるリース業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資・匿名組合等への出資業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格を勘案した一般的取引条件を元に決定しております。

セグメント資産の金額は、第2四半期連結会計期間において、当社が営むリース事業、グローバル事業の一部に関する権利義務をNTT・TCリース株式会社に承継させる吸収分割後、報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ビリング	クレジットカード	ファイナンス	リース	グローバル	
売上高						
外部顧客への売上高	162,694	5,350	13,474	253,428	18,861	453,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	224	39,596	—	—	—	39,821
計	162,918	44,946	13,474	253,428	18,861	493,630
セグメント利益	4,993	2,976	2,200	13,558	3,320	27,048

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	ビリング	クレジット カード	ファイ ナンス	リース	グローバル	計		
売上高								
外部顧客への売上高	153,351	5,221	18,851	68,553	2,807	248,784	1,835	250,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	44,041	—	—	—	44,096	—	44,096
計	153,405	49,263	18,851	68,553	2,807	292,880	1,835	294,715
セグメント利益	6,639	3,204	4,821	3,229	859	18,754	21	18,776

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として当社とNTT・TCリース株式会社との間で締結された「共通系業務委託契約」「システムサービス契約」を通じた役務から発生する損益を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	493,630	249,715
セグメント間取引消去	△39,821	△44,096
連結財務諸表の売上高	453,809	250,619

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,048	18,776
全社費用(注)	△8,826	△4,950
連結財務諸表の営業利益	18,221	13,825

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金融サービス	カード	ビリング	合計
外部顧客への売上高	285,765	5,350	162,694	453,809

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
19,978	16,987	36,965

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	92,418	リース、ビリング
西日本電信電話㈱	30,490	リース、ビリング
東日本電信電話㈱	30,308	リース、ビリング

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金融サービス	カード	ビリング	合計
外部顧客への売上高	92,046	5,221	153,351	250,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

所有する有形固定資産の90%以上が本邦であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	87,476	リース、ビリング
西日本電信電話㈱	28,410	リース、ビリング
東日本電信電話㈱	28,072	リース、ビリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	ビルング	クレジット カード	ファイ ナンス	リース	グローバル	全社資産	合計
減損損失	—	—	—	—	1,220	—	1,220

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,451,008.11円	1,474,912.69円
1株当たり当期純利益	248,649.52円	178,067.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,771	9,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,771	9,146
期中平均株式数(株)	51,365	51,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。